



【第6回ESG金融懇談会】

ESG金融（間接金融市場）の環境省の取組等

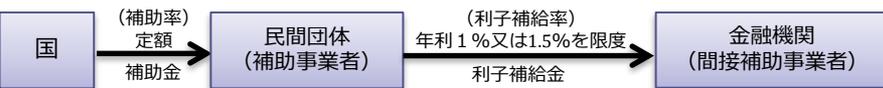
平成30年6月15日（金）
環境省

環境金融の拡大に向けた利子補給事業

背景・目的

- 「金融」は、経済活動の血流であり、経済全体に大きな影響力を有する。環境金融を拡大し、その影響力を通じて、様々な経済活動を環境配慮型に誘導・促進することができる。
- コーポレートベース、プロジェクトベースでの環境配慮の取組を組み込んだ環境金融を推進するとともに、地球温暖化対策のための投資における資金調達を利子補給により円滑化することによって、環境金融の質・裾野の拡大と地球温暖化対策の促進を図る。

事業スキーム



事業概要

- 環境配慮型融資促進利子補給事業
金融機関が行う環境配慮型融資のうち、地球温暖化対策のための設備投資への融資について、融資を受けた年から3カ年以内にCO2排出を3%（又は5カ年以内に5%）以上削減することを条件として、年利1%を限度として利子補給を行う。
- 環境リスク調査融資促進利子補給事業
金融機関が行う環境リスク調査融資のうち、低炭素化プロジェクトへの融資について、CO2排出量の削減・抑制状況を金融機関がモニタリングすることを条件として、年利1.5%を限度として利子補給を行う。

期待される効果 環境金融の拡大と地球温暖化対策の促進

コーポレートベース

環境配慮型融資の概要

金融機関が企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング手法等により評価し、その評価結果に応じて、低利融資を行う融資



地域金融機関における環境配慮型融資の裾野拡大のため、環境配慮型融資の一定の実績を有する金融機関と地域金融機関との連携によるシンジケート・ローンや金融機関と事業先との相対による融資を対象とする。



環境リスク調査融資の概要

プロジェクトベース

金融機関が事業に伴う環境影響の調査等を事業者に求め、その内容をレビューするとともに、環境配慮の取組状況をフォローアップする融資



地域金融機関における環境リスク調査融資の取組向上のため、その基本的枠組みや手続き等を示した指針に基づいて行われる環境リスク調査融資を対象とする。

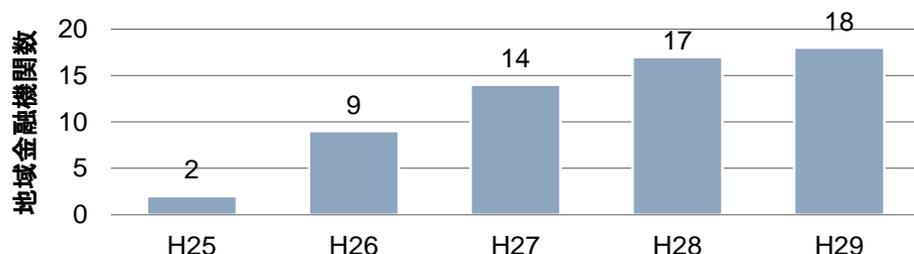


環境金融の拡大と地球温暖化対策の促進

環境配慮型融資促進利子補給事業の見直しについて

- 本事業は、平成27年度以降、金融機関の環境格付融資に係る知見共有を図る観点から、シンジケートローンでの融資形態に限定していたところ、知見蓄積が図られたとの声もある一方で地域金融機関の扱う融資額規模のミスマッチ等により、地域金融機関による本事業の活用が一部にとどまっていた。これを受け、平成30年度以降、環境配慮型融資促進利子補給事業の更なる活用拡大に向けた検討会を開催し、相対融資の創設や知見共有の強化等、地域金融機関の裾野の拡大に向けて事業の見直しを図った。
- また、環境配慮型融資利子補給金事業を活用した企業の中には、金融機関から自社の環境取組について評価を受けたことをプレスリリース等で発表し、自社の環境取組をアピールする例がみられる。

環境配慮型融資促進利子補給事業の地域金融機関活用実績（累積）



本事業を活用した企業によるアピール事例

日本カーバイド工業株式会社^[1]

- 環境格付において、環境を含めた行動指針の具体的な設定・グループ内での周知徹底や、従業員の環境への意識向上等の取り組みが、環境経営に関する高い評価を受けたことをアピール。
- 二酸化炭素削減に向けた取組として、省エネタイプの設備導入の推進や節電を実施する旨言及。

焼津水産化学工業株式会社^[2]

- 環境格付に当たり、自社の環境取組が先進的な水準との評価を得たことをアピール。
- 融資対象である新工場で、最新鋭設備の導入によるCO₂削減を計画している旨言及。

セキ株式会社^[3]

- 当該制度が環境経営度が優れた企業を対象としたものであるとして、格付の取得をアピール。
- 当該融資を活用して、従来の印刷方法と比較して大気汚染物質である揮発性有機化合物（VOC）をほとんど使用しない水性フレキソ軟包材事業への設備投資を実施する旨言及。

環境配慮型融資促進利子補給事業の見直しの概要

地域金融機関の扱う案件規模のミスマッチによる本事業活用の低下

相対融資の創設

相対融資の創設とともに、PDCAサイクルを通じた環境格付融資の定着を図る。

シンジケートローン参加行の課題に応じた知見共有が不十分

シンジケートローンでの知見共有の強化

幹事行からの一方的な知見共有ではなく、参加行が環境格付融資に取り組む上で直面する疑問等に幹事行が可能な限り応えていくことを求める。

環境格付融資商品を持たない金融機関への裾野の拡大

環境格付融資を持たない金融機関へのアプローチ

シンジケートローンの参加行に環境格付融資商品を持たない金融機関を含むか否かで利子補給率に差をつけ、幹事行が環境格付融資商品を持たない金融機関を参加行に迎えるインセンティブをつける。
(含む：1%、含まない：0.5%)

成果指標の測定

事業開始から本事業を活用した地域金融機関の累積での指標測定

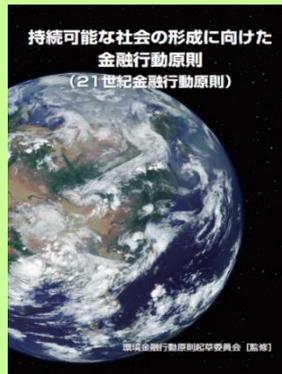
環境格付融資に取り組む地域金融機関の裾野の拡大を測るため、本事業を活用した地域金融機関数（シンジケートローンの参加行含む）の累積により指標を測定。

21世紀金融行動原則

- 環境省の支援のもと平成23年10月に採択された「21世紀金融行動原則」には、**現在257の金融機関等が署名**（平成30年5月末現在）。5つのワーキンググループの活動等を通じ、環境金融の取組の輪をひろげる。
- こうした機関投資家や金融機関の動きは、金融を通じて、投資先企業の行動を環境に配慮したものへ変化させる強力なインセンティブとなる。

原則（要旨）

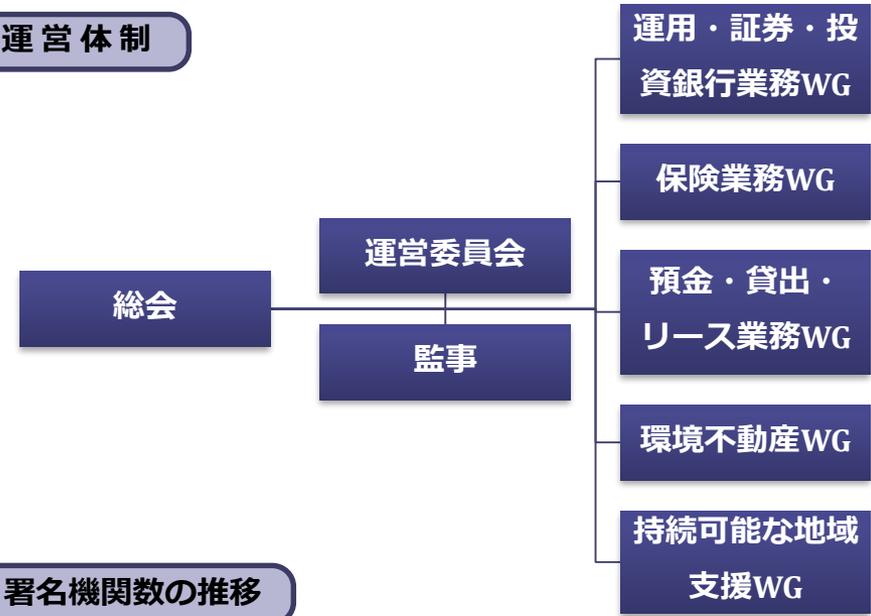
1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、事業を通じ最善の取組みを推進する
2. 金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する
3. 地域コミュニティの持続可能性をサポートする
4. 多様なステークホルダーが連携に主体的な役割を担う
5. 環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛ける
6. 取組みの情報を開示する
7. 役職員の意識向上を図る



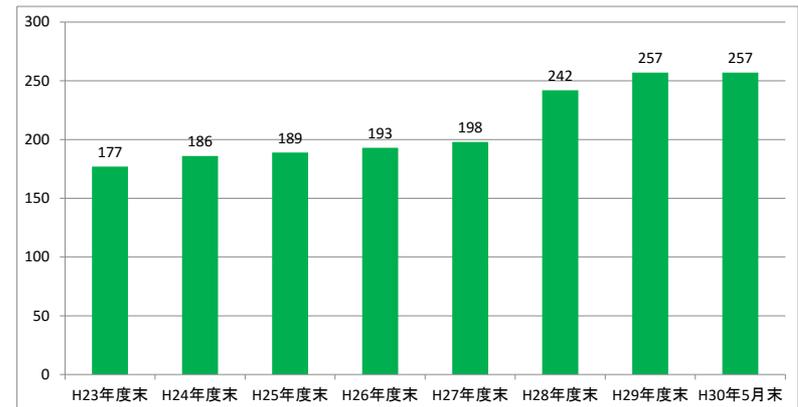
▶平成29年度定時総会の様子



運営体制



署名機関数の推移



地方公共団体及び地域金融機関に対する 低炭素化プロジェクトの研修等事業

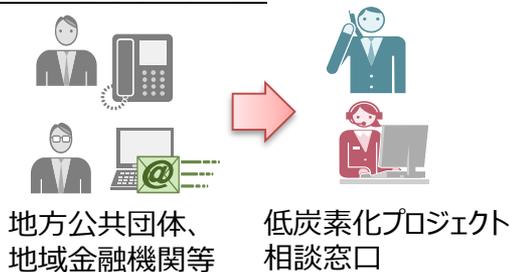
- 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定の促進と内容の充実が不可欠。
 - 現状、特に中小規模の自治体における実行計画（区域施策編）の策定率は必ずしも高くなく、盛り込まれた対策の具体性も乏しい。
 - 実行計画の推進に資するよう、金融面からサポートする体制・取組の促進、また、低炭素化プロジェクトへのキャパシティビルディングを図るため、以下を実施。
- ① 地方公共団体と地域金融機関との合同研修会の開催
 - ② 相談窓口の設置
 - ③ 金融機関向け手引きの作成（バイオマス発電等）及びメンテナンス（太陽光・風力・小中水力等）

①合同研修会の開催



- 地域の低炭素化における連携、相互交流の機会を提供する観点から、地方公共団体と地域金融機関との合同研修会を開催。
- 講義に加え、グループ討議を含めたケーススタディを実施。
- 連携状況の異なる地方公共団体、金融機関等のコミュニケーションにより、課題の共有や連携促進効果を期待。また、地域の協議会発足に関して支援を行う。

②相談窓口の設置



- 地方公共団体、地域金融機関からの低炭素化プロジェクトに関する質問・相談を常時受け付け。内容を勘案し、対応担当者（複数名）を決定し、必要に応じて適切な手段（電話・メール・対面）にてサポート。
- 成功事例を収集・分析し、横展開を図る。

③金融機関向け手引きのメンテナンス等



- ①合同研修会や②相談窓口等で得られた知見を踏まえ、作成された金融機関向け手引き（太陽光発電事業編、風力発電事業編、水力発電事業編）を加筆・修正し、ブラッシュアップ。
- 新たに、バイオマス発電事業（木質編、廃棄物・その他編）に関する手引きを作成し、シリーズ化完了予定。

▶ 合同研修会の成果事例として、バイオマスや小型風力発電事業の案件形成もみられる。

合同研修会の成果例

バイオマス発電 20MW

(平成26年度)

支援内容

原料調達・技術評価を対象とした簡易デューデリジェンスの実施

県内の銀行団及びグリーンファイナンス推進機構による融資決定

小型風力発電 19.8kW×8基

(平成28年度)

支援内容

小型風力発電に関する最近の動向、年間平均風速や発電量の予測結果の見方、小型風力発電の導入を検討する上での留意事項

平成29年に融資を実行、平成30年より事業開始

小水力発電 490kW

(平成28年度)

支援内容

小水力発電における発電量予測までの一連のプロセス（①流量資料の作成、②導水ルートを検討、③水車・発電機形式の検討、④最適規模の検討）の解説

自治体と企業の共同出資事業に、県内金融機関による融資団が平成30年融資を実行、現在建設中

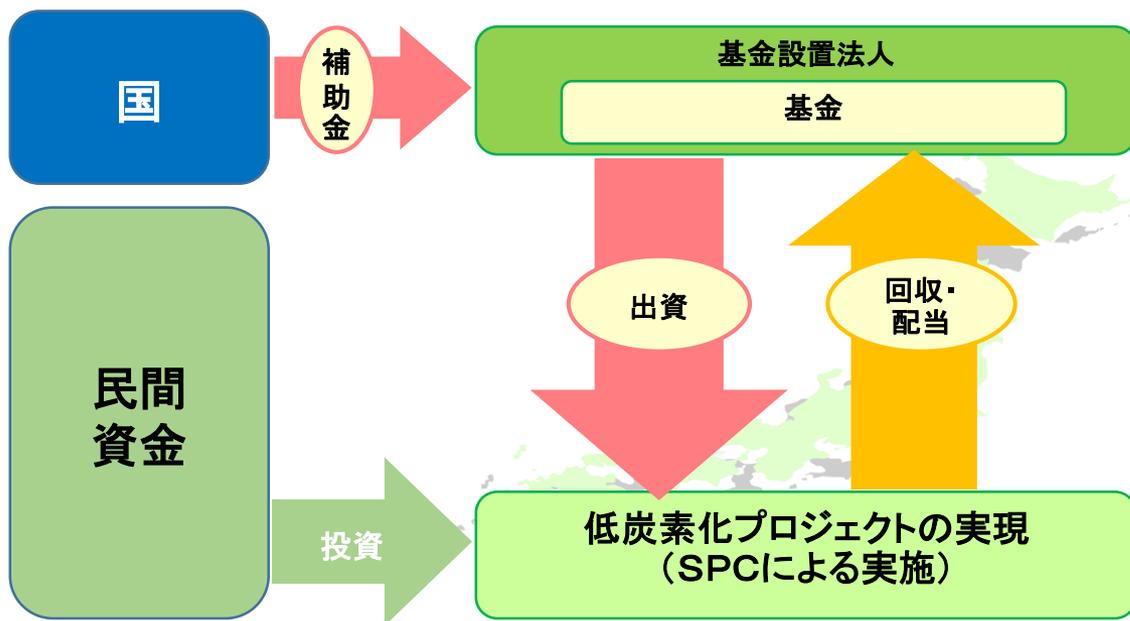
▶ 合同研修会の様子



地域低炭素投資促進ファンド事業

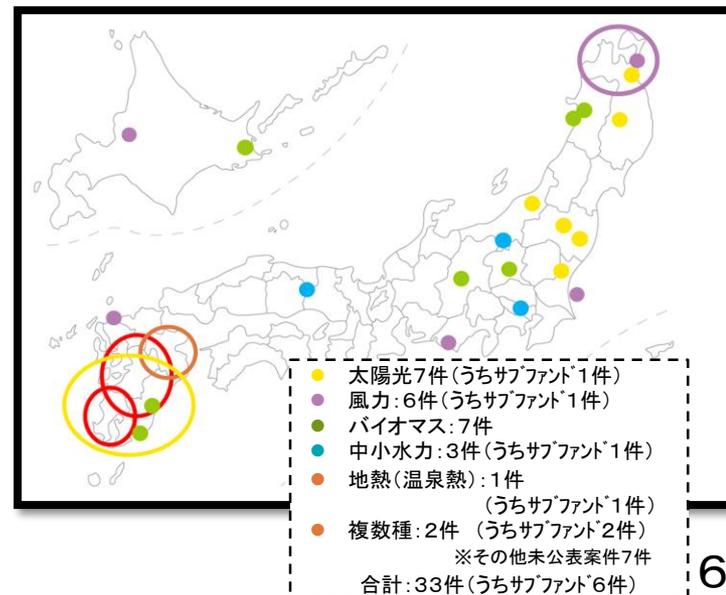
平成30年度予算
4,800百万円 (4,800百万円)

- 一定の採算性・収益性が見込まれる地域における再生可能エネルギー事業等を、「出資」により支援するファンド事業。
※固定価格買取制度の認定を受ける太陽光を除く。
- 再生可能エネルギー事業は、発電施設稼働後は安定的な収益を得られるが、稼働までのリードタイムが比較的長く、稼働までの資金の工面が問題。
- 今後、地域における再生可能エネルギー事業を拡大していくためには、地域の中小・中堅の事業者にもその担い手となっていただくことが重要だが、これらの事業者は資金の調達で苦慮することが多く、そのサポートは不可欠。
- これらの事業者が設立する事業会社（SPC）の資本力を出資により改善し、これによって、地域金融機関等からの融資を得られるようになることを期待。



【これまでの出資決定案件】

※平成30年3月末時点。公表ベース。



地域低炭素投資促進ファンド事業を活用するメリット



事業者のメリット

- 再生可能エネルギー事業等へ、グリーンファンドがリスクマネーを出資します。

▼

グリーンファンドの出資が民間資金の「呼び水」となり、金融機関からの融資をはじめとする、民間の投融資が受けやすくなります。

- 再生可能エネルギー事業等に意欲のある事業者を応援します。

▼

再生可能エネルギー事業等の検討段階から、多様で豊富な経験を持つスタッフが相談に応じます。

金融機関のメリット

- グリーンファンドの出資により、再生可能エネルギー事業等の信用力が向上することで、融資が行いやすくなります。

- 一定の条件の下に、グリーンファンドのネットワークを活用した外部の専門家による事業性調査委託結果を共有できます。

▼

再生可能エネルギー事業等に関する「知見」が向上します。

+

地域低炭素投資促進ファンド事業の出資対象プロジェクト

- 「CO2削減」及び「地域活性化」の双方に貢献するプロジェクトが投資対象となる。

対象事業の例

風力発電

中小水力発電

バイオマス発電・熱利用

地熱発電、温泉発電・熱利用

熱融通・供給（コジェネ、廃熱、太陽熱、地中熱、地下水等の未利用熱等）

低炭素運輸システムのためのインフラ整備（LRT、EV充電設備等）

これらを組み合わせ地域づくり・まちづくりとして実施する事業

＜想定される事業の一例＞

地域の様々な企業が協力して地域活性化を目指した事業会社を立ち上げ、地元の自然資源を活かして風力、小水力、バイオマスなどの事業を起こしていくようなプロジェクト。

○風力発電事業



○中小水力発電事業



○バイオマス発電事業



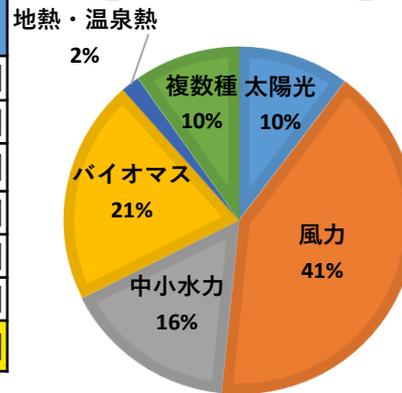
地域低炭素投資促進ファンド事業の実績（平成29年度末時点）

- ▶ 平成29年度までに33件を出資決定し、合計約123億円の出資上限額（コミットメント額）を設定。本ファンドが呼び水となり、8倍程度の民間資金等（総事業費：約1,136億円）が集まる見込み。
- ▶ さらに、設備の建設等による地域経済効果や雇用効果、地元関連産業の育成、売電収益の地元還元など、様々な形で地域活性化効果が見込まれる。

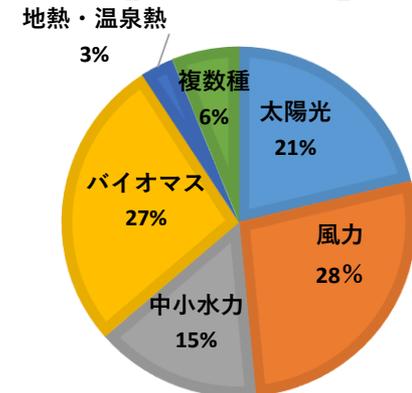
分野別

	出資額	件数	総事業費 (見込み)
太陽光	12.6億円	7件	151.8億円
風力	50.9億円	9件	556.0億円
中小水力	19.7億円	5件	54.3億円
バイオマス	25.8億円	9件	331.6億円
地熱・温泉熱	2.1億円	1件	17.5億円
複数種	12.0億円	2件	25.1億円
合計	123.1億円	33件	1,136.3億円

【出資額ベース】



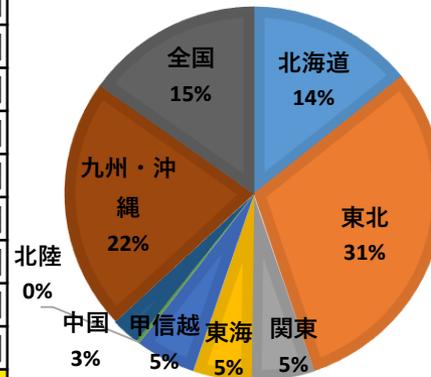
【件数ベース】



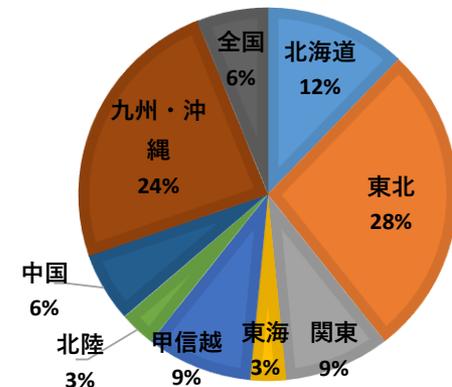
地域別

	出資額	件数	総事業費 (見込み)
北海道	16.9億円	4件	247.4億円
東北	36.5億円	9件	368.7億円
関東	6.4億円	3件	34.2億円
東海	5.9億円	1件	59.9億円
甲信越	6.1億円	3件	69.9億円
北陸	0.4億円	1件	3.7億円
中国	2.9億円	2件	24.6億円
九州・沖縄	30.0億円	8件	285.0億円
全国	18.0億円	2件	43.1億円
合計	123.1億円	33件	1,136.3億円

【出資額ベース】

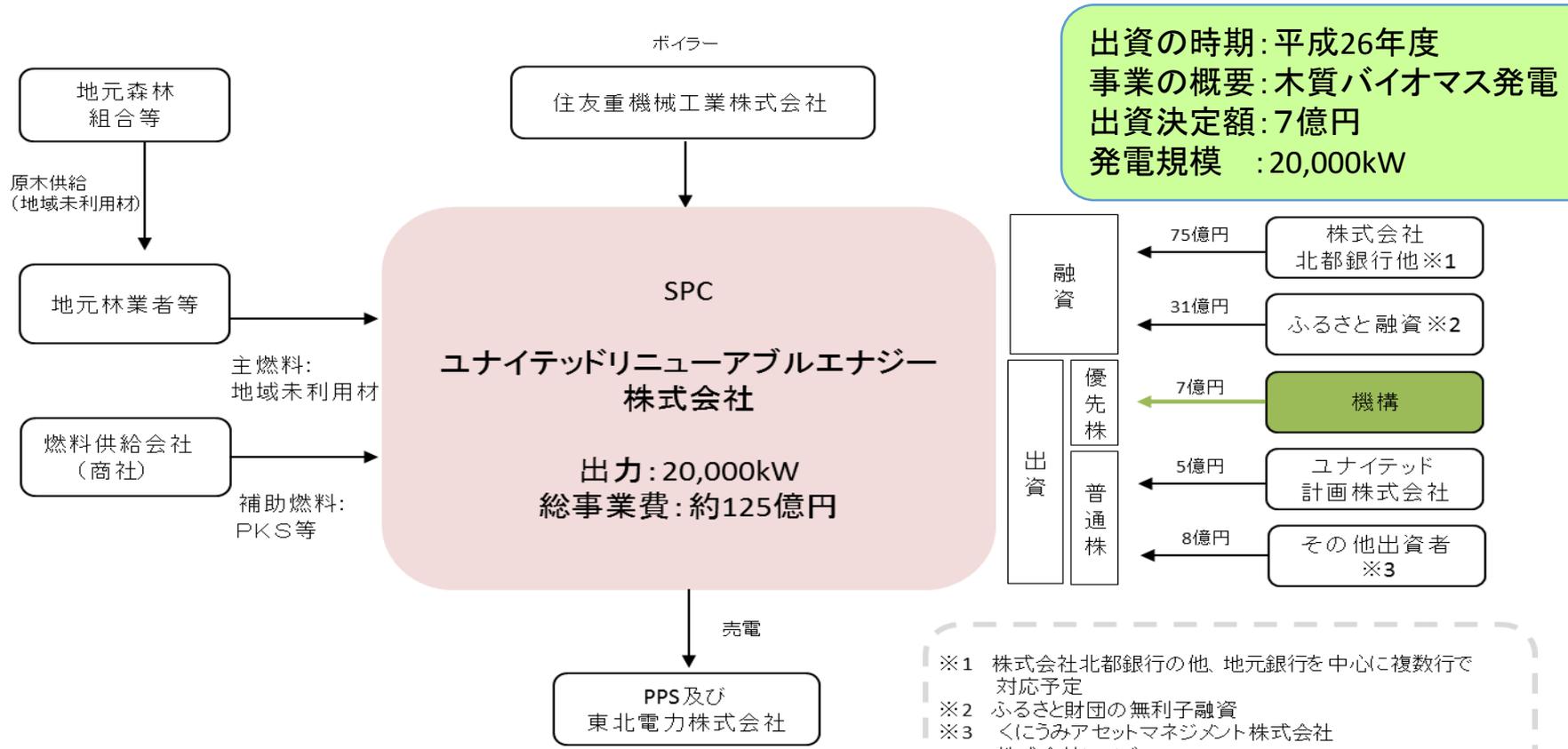


【件数ベース】



※近畿、四国については、実績無し

出資事例① 秋田木質バイオマス発電事業



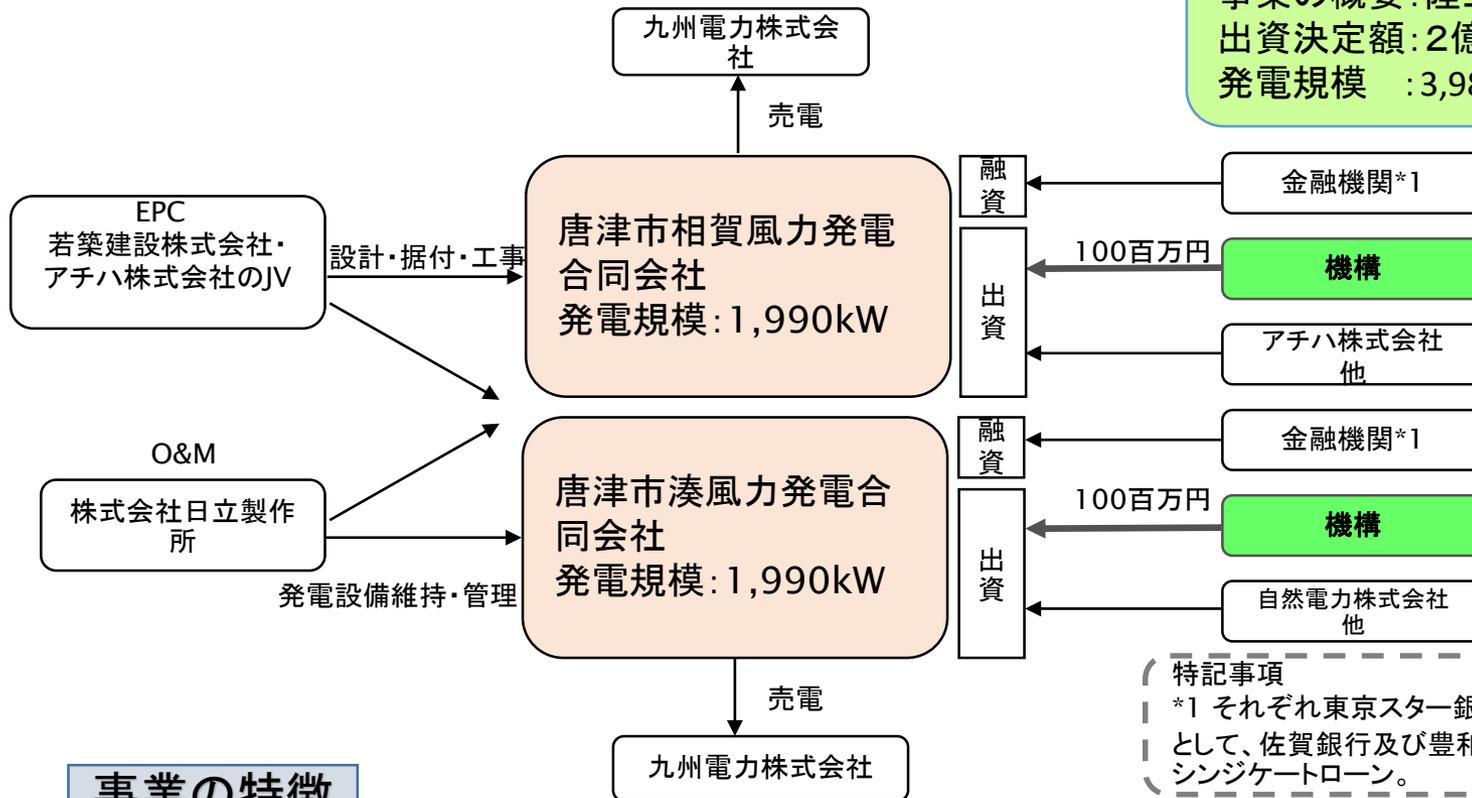
※1 株式会社北都銀行の他、地元銀行を中心に複数行で対応予定
 ※2 ふるさと財団の無利子融資
 ※3 くにうみアセットマネジメント株式会社 株式会社レノバ

事業の特徴

- 秋田県は豊富な森林資源を有しているものの、積雪によるまがり材等や、間伐材等による隣地残材が大量に蓄積されている。これら地元未利用材を活用する為、林業者やステークホルダーと連携することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業の活性化に貢献するもの。
- 本発電所における新規雇用（25名）だけでなく、関連産業等、幅広い範囲の地域経済活性化効果が見込まれる。
- 本事業によるCO2削減効果は77,088t-CO2 /年を想定している。

出資事例② 佐賀県唐津市陸上風力発電事業

出資の時期:平成28年度
 事業の概要:陸上風力発電
 出資決定額:2億円
 発電規模 :3,980kW

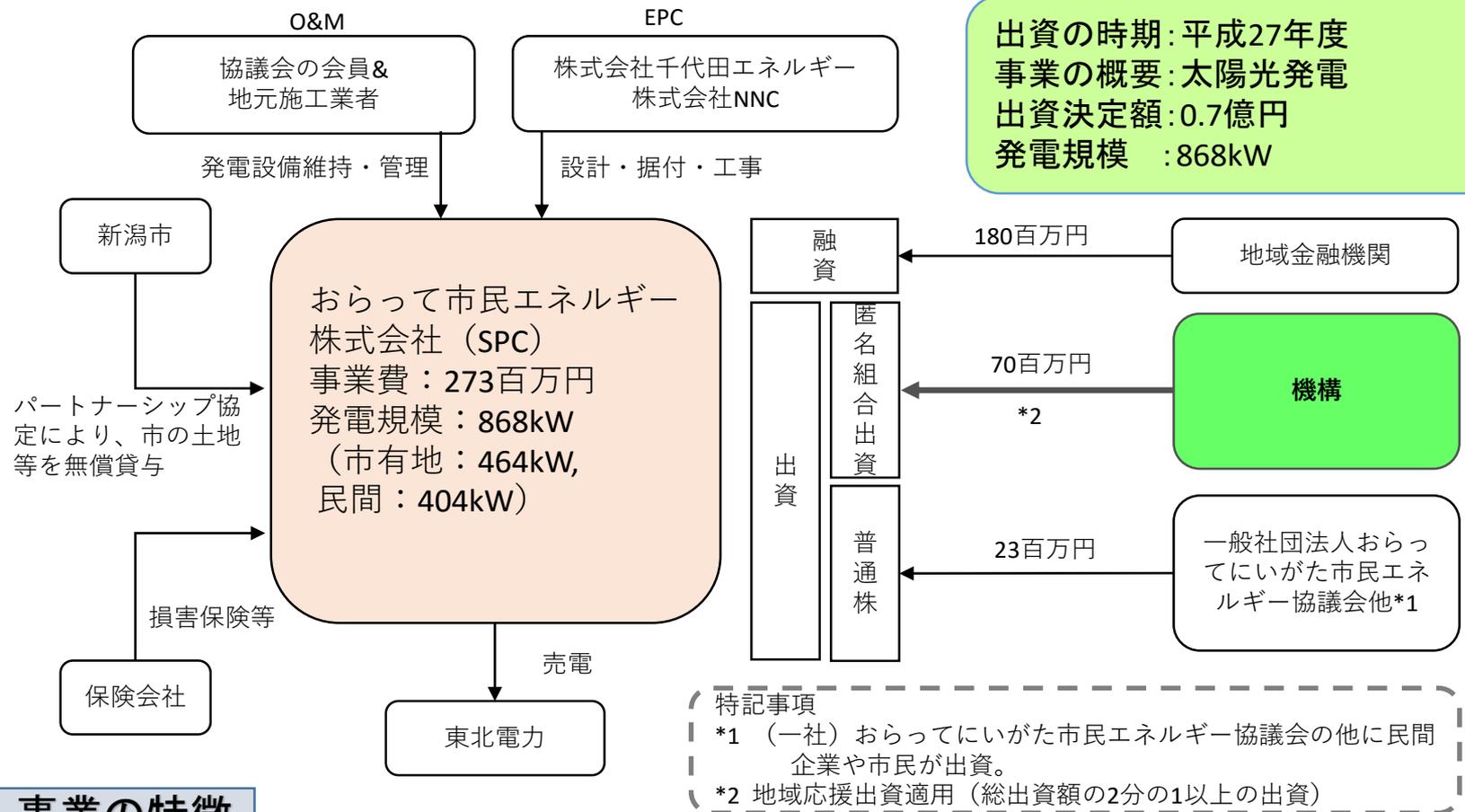


特記事項
 *1 それぞれ東京スター銀行をアレンジャーとして、佐賀銀行及び豊和銀行が参画するシンジケートローン。

事業の特徴

- 佐賀県内で初となる「農山漁村再生可能エネルギー法」に係る認定※を受けた風力発電事業。
 ※農地法等の許認可に係る手続きなどの円滑化を図ることができるようになる。
- 本事業は農地を有効活用し、売電収入の一部を地域農業の保全に活用することにより農業の発展に資することが期待される事業であり、全国の農山漁村における再生可能エネルギー導入のモデルケースとなると考えられる。
- 本事業によるCO2削減効果は3,835t-CO2 /年を想定している。

出資事例③ 新潟県太陽光発電事業

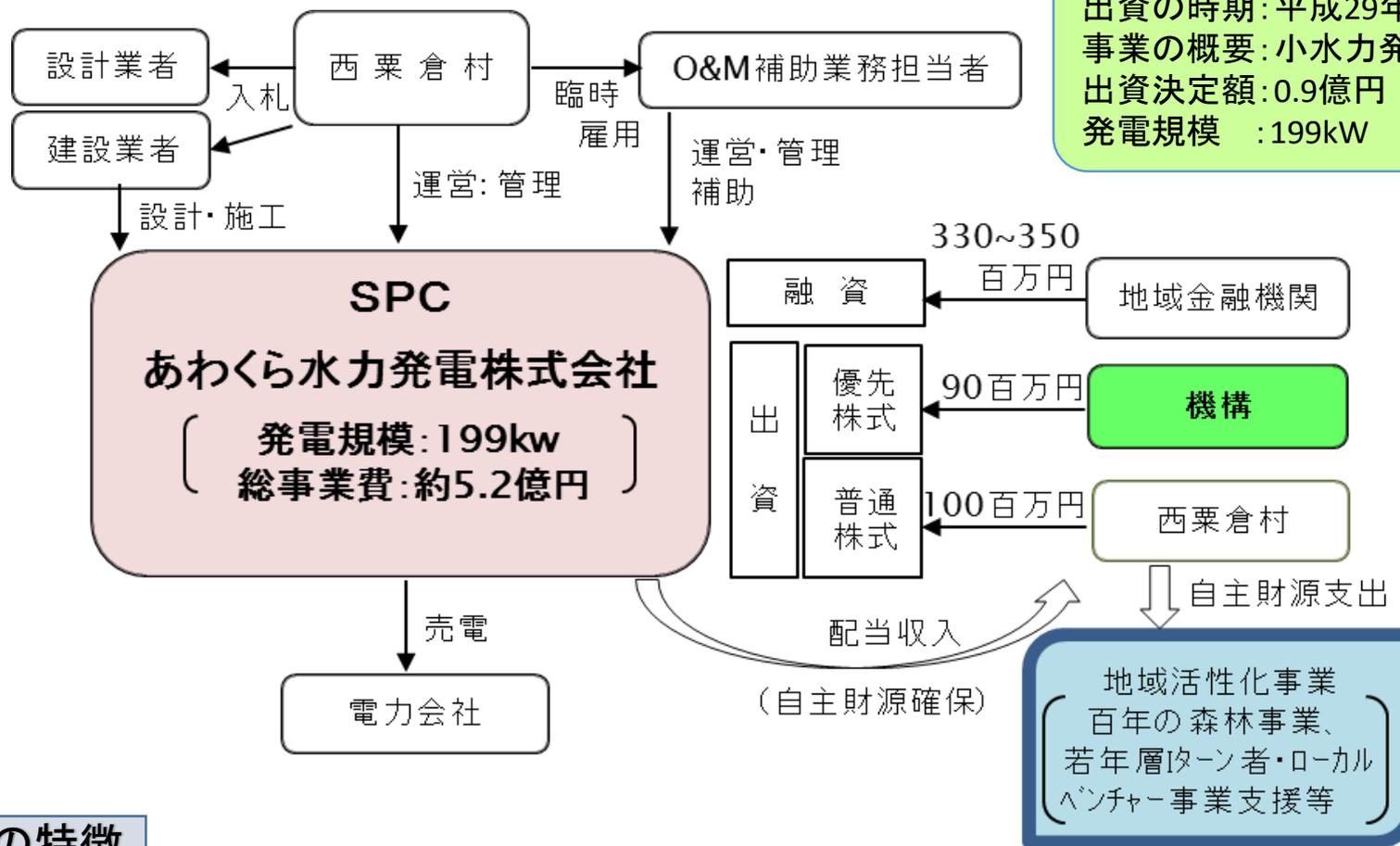


事業の特徴

- 新潟市や市民、地元企業、地域金融機関が一体となり実施する太陽光発電事業。
- 災害等による停電時に、発電設備を設置した新潟市の施設に対して無償で電力を供給することや、今後、地域活動として子供や一般市民を対象にエネルギーや環境をテーマにした講座を開設する等、地域活性化が見込まれる。
- 本事業によるCO2削減効果は502t-CO2 /年を想定している。

出資事例④ 岡山県西栗倉村小水力発電事業

出資の時期:平成29年度
 事業の概要:小水力発電
 出資決定額:0.9億円
 発電規模 :199kW



事業の特徴

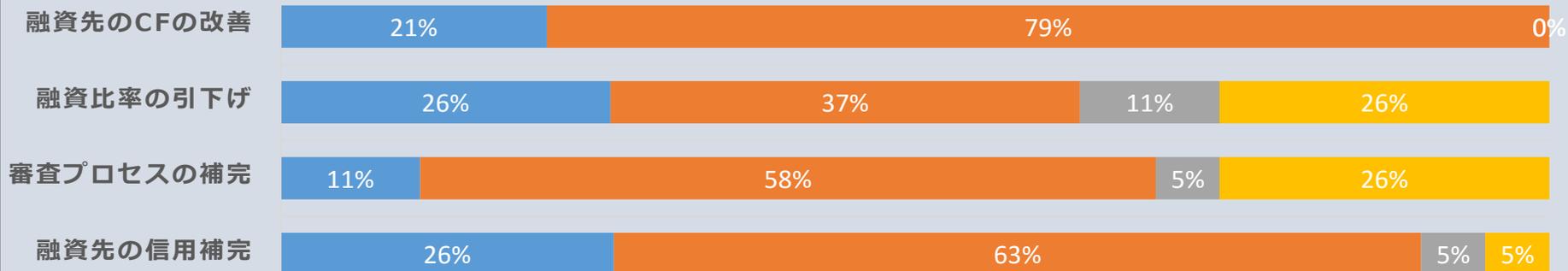
- 栗倉村が環境モデル都市事業の一環として実施するプロジェクトを支援するものであり、地域の豊富な水資源の活用、地域雇用の創出、地方自治体の自主財源の確保と地域活性化事業資金への充当など、地域課題の解消に寄与し得る高い地域活性化効果が期待される。
- 人口減少と高齢化に直面した地方自治体がメインスポンサーとなる民間型発電事業の先駆けとなる案件であり、他の地方自治体の地域活性化策としての横展開が期待される。
- 本事業によるCO2削減効果は860t-CO2/年を想定している。

地域低炭素投資促進ファンド事業 利用関係者の評価

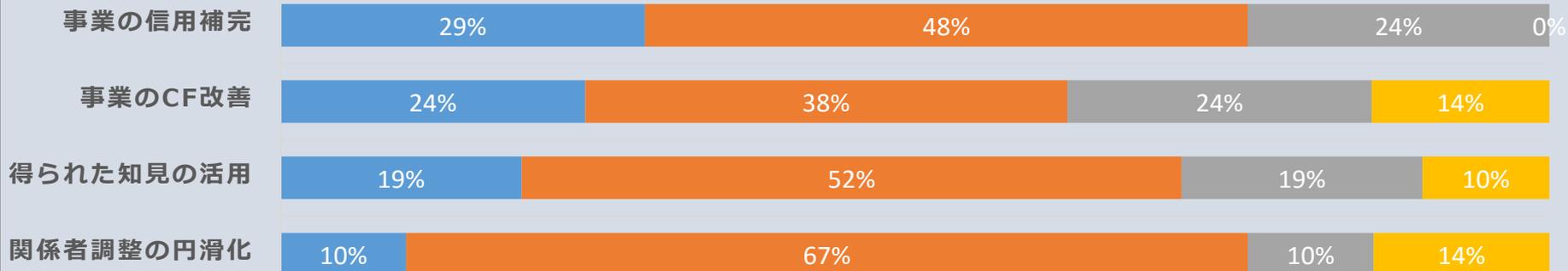
- 平成29年9月に、地域低炭素投資促進ファンド事業の検証評価として、過去の本事業利用者（金融機関、事業者）にアンケート調査を実施。
- 事業のキャッシュフローの改善や信用補完、関係者間との調整の円滑化につながったなど、総じて、本事業に対する満足度の高さが伺えた。

■ 大いに満足している ■ 満足している ■ あまり満足していない ■ (期待していなかった)

金融機関の満足度（回答:18社）



事業者の満足度（回答:21社）



世界のグリーン投資銀行（GIB）

- 各国において、低炭素プロジェクト等への民間資金の供給を促進するため、公共が関与して設置される「グリーン投資銀行(GIB)」が設立されている。
- グリーン投資銀行(GIB)は、温室効果ガスの削減、経済活性化等のため、再生可能エネルギー発電事業等の環境事業への投資を主要業務として行っている。

【GIB、その類似組織】



出典：OECD Green Investment Banks

各国GIBの比較（その1）

国名	名称	設置年/ 設置期限	財源	投資決定額	投資目標	対象分野
				億円	億円	
日本	グリーンファイナンス推進機構	2013/-	✓ 地球温暖化対策税	123	-	✓ 低炭素化事業（例えば、風力発電、太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電、廃棄物管理、地熱発電、温泉熱発電、中規模水力発電の改修）
英国	UK Green Investment Bank	2012/-	✓ 国有資産売却 ✓ 政府貸付 ※2017.4民営化（豪マッコーリーが買収）	3,783	5,092	優先対象分野 ✓ 洋上風力発電 ✓ 廃棄物再利用とバイオエネルギー ✓ エネルギー効率化 ✓ 小規模再生可能エネルギー その他 ✓ 輸送車両用バイオ燃料、バイオマス発電、CCS事業、海洋エネルギー、再生可能エネルギー熱
豪州	Clean Energy Finance Corporation	2012/-	✓ 政府による出資	1,548	7,742	✓ 再生可能エネルギー（風力発電、太陽光発電、集光型太陽熱発電、バイオマス発電、地熱発電、潮流発電および他の再生可能エネルギー） 【50%】 ✓ 「低排出」かつエネルギー効率化事業 【50%】 ✓ 上記対象分野のうち、「最先端で革新的な再生可能エネルギー」、エネルギー効率化、「都市や建造環境でのエネルギー効率化技術」に注力
マレーシア	Malaysian Green Technology Corporation	2010/2017	✓ 政府予算からの拠出	699	868	✓ エネルギー（再生可能エネルギー） ✓ 水および廃棄物管理 ✓ 建物（エネルギーと水の効率化、屋内大気質）
スイス	Technology Fund	2014/-	✓ 炭素税	直接事業者に資金供与は行わず、金融機関や他の貸手に融資保証を提供		✓ 温室効果ガス削減技術 ✓ エネルギー効率化 ✓ 再生可能エネルギー ✓ 天然資源利用削減技術

（出典） OECD (2016), Green Investment Banks: Scaling up Private Investment in Low-carbon, Climate-resilient Infrastructure, Green Finance and Investment, OECD Publishing, Paris.
LESSONS FROM ESTABLISHED AND EMERGING GREEN INVESTMENT BANK MODELS OECD Green Investment Financing Forum Background Note (May 2014)

（注） 為替レート：1USD=102円、1GBP=134円、1AUD=77.418円、1MR=28.786円、1CHF=105円で換算（基準外国為替相場及び最低外国為替相場 2016年10月20日 日本銀行国際局）

各国GIBの比較（その2）

国名	名称	設置年/ 設置期限	財源	投資決定額	投資目標	対象分野
				億円	億円	
米国	NY Green Bank (ニューヨーク州)	2014/-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 排出権取引 ✓ 公共料金割増料 ✓ RPS制度またはEERS制度 	123	1,020	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギー効率化 ✓ 再生可能エネルギー ✓ 熱電併給システム、電気自動車関連インフラ、燃料電池、洋上風力発電等のクリーンテクノロジー
	Connecticut Green Bank (コネチカット州)	2011/-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 排出権取引 ✓ 公共料金割増料 ✓ 借入 	133	1,020	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギー効率化 ✓ 再生可能エネルギー ✓ 熱電併給システム、嫌気性消化処理装置、燃料電池、代替燃料自動車と関連インフラ、蓄電等のクリーンテクノロジー
	California CLEEN Center (カリフォルニア州)	2014/-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 母体銀行からの借入 ✓ 免税債の公募 	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体・大学・学校・病院における省エネルギーや水の使用量削減のための事業 ✓ クリーンな電気の発電・送電・配電・蓄電事業 ✓ エネルギー ✓ 省エネルギー、環境影響緩和、水処理と配水の事業
	New Jersey Energy Resilience Bank (ニュージャージー州)	2014/-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 補助金と支援プログラム 	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 熱電併給システム、燃料電池、水処理・排水処理施設における太陽光発電併設蓄電装置
	Green Energy Market Securitization (ハワイ州)	2014/-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 債券発行 	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> 中低所得の持家保有者、賃借人、非営利団体向け ✓ 分散型太陽電池（初期段階） ✓ クリーンエネルギーとエネルギー効率化（段階的に展開）

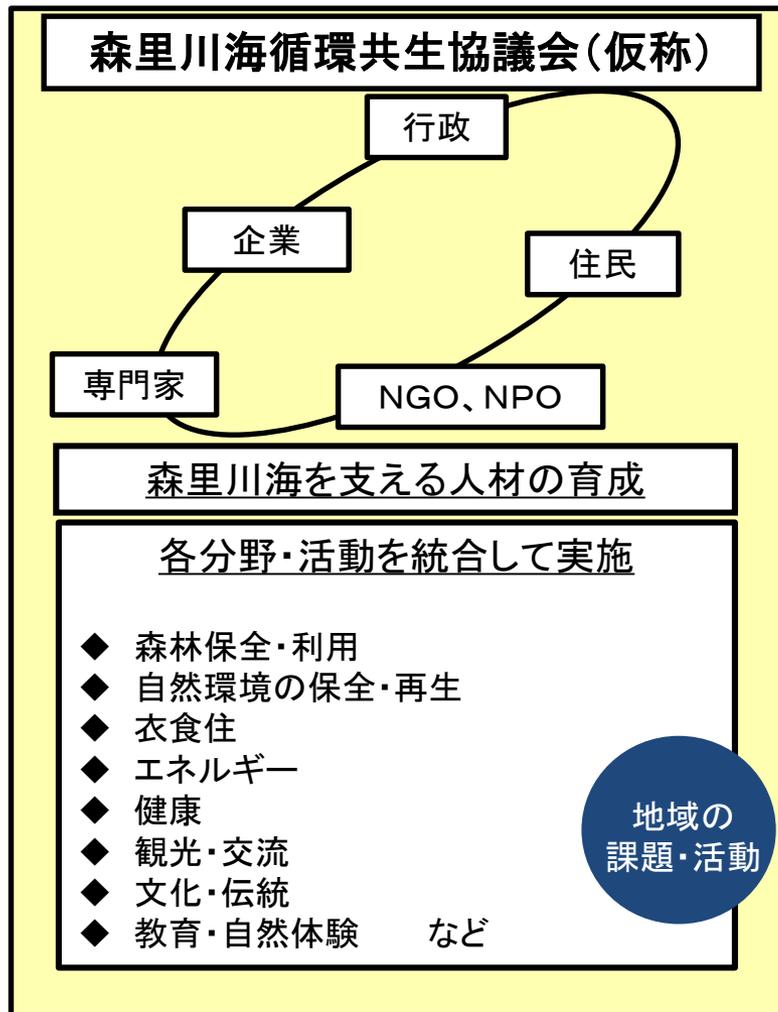
(出典) OECD (2016), Green Investment Banks: Scaling up Private Investment in Low-carbon, Climate-resilient Infrastructure, Green Finance and Investment, OECD Publishing, Paris.

LESSONS FROM ESTABLISHED AND EMERGING GREEN INVESTMENT BANK MODELS OECD Green Investment Financing Forum Background Note (May 2014)

(注) 為替レート：1USD=102円、1GBP=134円、1AUD=77.418円、1MR=28.786円、1CHF=105円で換算（基準外国為替相場及び最低外国為替相場 2016年10月20日 日本銀行国際局）

森里川海循環共生協議会と地域創造ファンドの創設

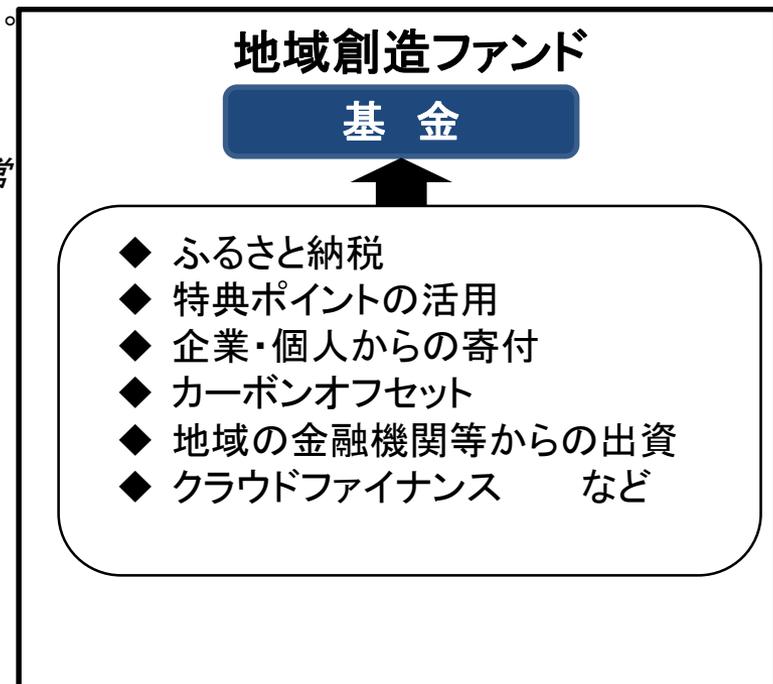
- 「森里川海をつなぎ、支えていくために(提言)」(平成28年9月)において、森里川海の課題や取組を自分のものとして捉え、広げていくための仕組みとして以下のスキームが提案されている。



森里川海をつなぎ、保全しつつ、衣食住やエネルギーなどのくらしの基盤を見直し、自然の恵みを最大限に引き出す**ライフスタイルの転換**を図る。

これにより、低炭素・循環資源・自然共生が同時に達成される**真に持続可能な循環共生型の地域社会を創造**する。

継続的な運営
が可能に



森里川海循環共生協議会と地域創造ファンドの創設（東近江市の例）

東近江市環境審議会

【東近江市環境円卓会議】（環境基本計画に位置付け）

市民・市民団体・事業者・行政等が対等の立場で参加し、共通のテーブルで将来像の実現に向けた進捗管理・課題抽出・政策提言を行う。運営委員会を設置し活動する。

- 指標のチェック（CO₂・円・つながり時間の視点を含む）
- 市民向けに目指すべき将来像と現状・課題をわかりやすく伝える
- 課題抽出・課題共有の場作り



例) エコツーリズム推進協議会

- 地域資源の掘り起こし
- エコツーリズムの提案・情報発信
- エコツーリズムの試行

例) 東近江グリーンエネルギー(株)

- 社会貢献型再エネ事業
- 売電収益を基金へ寄付

【公益財団法人東近江三方よし基金】

（H29年度設立予定）

地域金融機関、NPO、行政等が参加し、環境基本計画の実現に向けた活動の資金調達を支援する。

＜支援する取り組みの種類＞

森おこし川おこし湖おこし（自然資本の保全再生）、空き家活用（人工資本の再生）、まご子安心（人的資本育成）、人と人のつながり（社会関係資本充足）、その他地域資源活用（フローを生み出す活動）

事務局

【NPO法人まちづくりネット東近江】

（既存の中間支援組織）

- 情報収集・提供に関わる事業
- 相談・コンサルティングに関わる事業
- 交流促進に関わる事業
- マネジメントに関わる事業
- 人材育成に関わる事業
- 協働推進のためのコーディネートに関わる事業
- コミュニティビジネス等の育成・支援に関わる事業
- 市民活動・コミュニティビジネス等の資金調達に関する事業
- 市民活動・NPO、地域コミュニティ、参加と協働等に関わる調査研究事業

事務局

地域金融機関

龍谷大学LORC

東近江市

第1回中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会 資料5「東近江市」発表資料より環境省作成

国内メガバンクの環境に関する融資方針等

▶ 国内のメガバンクは、与信業務方針等において環境への悪影響を与える懸念がある融資を行わない方針を示している。ESGへの取組強化の観点で新たに方針を見直す動きもある。

	環境方針	与信業務方針等	環境ファイナンス等	その他（最近の動き等）
みずほフィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none"> 環境への取組方針において、取組内容として社会の環境配慮を促進する商品等の開発・提供等を、重点取組として社会の環境配慮促進に資する取組を掲げる 	<ul style="list-style-type: none"> 「与信業務規範」において、環境への悪影響等社会的規範を逸脱した事業を行う先等の与信を行わないと定めている 大規模プロジェクトに赤道原則を適用 	<ul style="list-style-type: none"> みずほエコアシスト等の環境配慮型融資を提供 再エネプロジェクト融資を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 特定セクターに対する取組方針を制定し、2018年6月に運用体制を整備 環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い業種（石炭火力発電、パームオイル、木材等）に関し、認識すべきリスクを明示し、国際的な基準を参考に取引先の対応状況を確認した上で取引を判断
三井住友フィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none"> グループ環境方針で、地球環境の維持向上に貢献できる商品等の提供を通じた顧客の環境問題への対応の支援や、当社及び社会全体の環境リスクの低減等を掲げる 	<ul style="list-style-type: none"> 「クレジットポリシー」において与信環境リスクについて明記し、環境に著しく悪影響を与える懸念のある融資等を行わないとしている 大規模プロジェクトに赤道原則を適用 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC-ECOローンやESG/SDGs評価融資等の様々な評価型融資を提供 再エネプロジェクトファイナンスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応として特定事業への与信方針を定期的見直し 新規の石炭火力発電への融資は国や地域に応じた一定の基準に則った採り上げを行い、シナリオ分析実施によるリスク量の実態把握や気候変動のストレステスト等の結果を経営意思決定に反映
三菱UFJフィナンシャル・グループ	<ul style="list-style-type: none"> MUFG環境方針において、商品等を通じた環境課題解決やリスク配慮に取り組む顧客の支援や、商品等が環境に及ぼす影響への配慮・適切な対応を掲げる 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年7月から適用開始のMUFG環境・社会ポリシーフレームワークでは、環境・社会リスク又は負の影響の可能性に応じてファイナンス禁止事業と特に留意する事業を特定 大規模プロジェクトに赤道原則を適用、新フレームワークで主要子会社の全新規ファイナンスに標準デューデリを実施、特に留意する事業には強化デューデリを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国の支援制度を活用した環境・エネルギー産業分野の融資を提供 再エネプロジェクトファイナンスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ESGへのさらなる取組強化の観点から、2018年5月にMUFG環境方針とMUFG人権方針を制定し、これらの下、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークを制定 特に留意する事業の1つに石炭火力発電セクターを特定、新規与信採り上げに際し国際的ガイドラインを参考に国際的状況を十分認識した上でファイナンス可否を慎重に検討